



政策目的	政策目標	取組名 ( )	成果目標の具体的な 内容	目標数値				都道府県による評価結果(所見)	国による評価
				計画時 (平成16年度)	目標 (平成17年度)	事業実施後 (平成17年度)	達成率		
産地競争力の強化	輸入急増農産物関係産地対策	輸入急増野菜(野菜)	岐阜県産農産物に対する消費者の意識向上を図る	認知度21%	認知度25%	認知度33%	300%	生産者が消費者へ直売することにより、消費者の農産物に関する理解促進を図ることができた。アンケート調査の結果、岐阜県産農産物に対する認知度は33%と目標を上回る結果が得られた。	300%
経営力の強化	担い手の育成確保	認定農業者等担い手育成対策の推進	当県において認定農業者の育成・確保を行う	認定農業者数1,716経営体	認定農業者数1,808経営体	認定農業者数1,791経営体	82%	平成19年度から始まる経営安定対策の説明のため、担い手協議会でチームを編成し、全市町村を訪問する中で併せて認定農業者の推進を行った。その結果、目標を上回る146名の新規認定者を育成できたが、高齢等により再認定を受けなかった方が多いの外多く、全体では82%の達成率にとどまった。	82%
経営力の強化	担い手への農地の利用集積の促進	農地利用集積の推進	農地情報利用効率化や農業委員会活動の強化を図り、担い手への農地利用集積を推進する。	農地利用集積率18.4%	農地利用集積率19.4%	農地利用集積率20.2%	180.0%	各市町村農業委員会等の取組により県としての目標が達成された引き続き農地利用集積に努める。	180.0%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	新規就農等促進総合支援	農業体験活動の実施、当県において新規就農者の育成確保を行う	農業・農村体験活動参加延べ人数129人、新規就農者確保数40人	農業・農村体験活動参加延べ人数165人、新規就農者確保数45人	農業・農村体験活動参加延べ人数270人、新規就農者確保数30人	156%	岐阜県青年農業者等育成センターにおいて、各種就農支援を実施し、30名の新規就農者を確保したところである。今後も引き続き、新規就農者の確保や育成を図りたい。農業・農村体験活動では、多くの参加者が農業に触れることができ、農業・農村に対する関心が高まった。	156%
経営力の強化	農山漁村における農村男女共同参画社会の確立	農業・農村男女共同参画チャレンジ推進	女性の認定農業者の育成	27人	30人	37人	333%	目標値は達成されたが、地域により申請者数にバラツキがあるため、県下全域でさらに推進していく。また、今後は共同申請についても家族経営協定の締結とともに推進する。	333%
経営力の強化	高齢農業者の能力の活用の推進	シニア能力活用促進	担い手への支援・育成に取り組む高齢者グループ数	4グループ	8グループ	5グループ	25%	担い手への支援・育成に取り組もうとする個人の意識は高まっている。しかし、グループ全体の意識の高まりまでつながらなかったため、今後は、グループとしての活動となるように指導を進める。	25%
食品流通の合理化及び輸出の促進	輸出促進のための環境整備の推進	テスト輸出	商談の成立	0件	3件	5件	167%	香港の消費者や小売店に岐阜県産品の良さを評価いただき、フェア後の継続販売が実現したことは、今後につながる大きな成果である	167%

※様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式2に準じる。

- (注) 1. 産地競争力の強化を目的とする取組名欄の( )内には、対象作物・畜種等名を記入する。  
2. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。  
3. 都道府県による評価結果(所見)には、目標達成状況を踏まえた都道府県としての評価の結果を記載するとともに、達成率が低い場合には、その要因分析及び今後の対応方針等を記載する。